

# 教 育 評 価 報 告 書

(平成13年度着手分)

新潟大学教育人間科学部

平成14年4月

新潟大学評価委員会



## 対象組織の現況

・学部名 教育人間科学部

### ・学部構成

学校教育課程

教育科学コース

学校教育学・教育心理学

幼児教育・障害児教育

教科教育コース

国語教育・社会科教育・英語教育

数学教育・理科教育・家庭科教育

技術科教育・音楽教育・美術教育

保健体育

学習社会ネットワーク課程

学習情報ネットワークコース

共生学習ネットワークコース

生涯学習計画コース

生活環境科学課程

生活科学コース

生活環境コース

生活システムコース

健康スポーツ科学課程

ヘルスプロモーションコース

スポーツ科学コース

芸術環境創造課程

音楽表現コース

造形表現コース

書表現コース

・学生総数 定員 380名 現員 1243名

(1年次～3年次,平成12年5月1日現在)

・教員総数 現員 124名

(平成12年4月1日現在)

## 教育目的及び目標

### (1) 教育目的

新潟大学教育人間科学部の歴史は明治7年(1874年)の**新潟師範学校**の創設に始まる。その後、同32年(1889年)には高田市(現在の上越市)に新潟第二師範学校が、同33年(1900年)には長岡市に新潟女子師範学校、昭和19年(1944年)には後に新発田市に移転される新潟青年師範学校が設置されている。昭和24年(1949年)の国立学校設置法により新潟大学教育学部となるが、現在の五十嵐キャンパスに統合が完了したのは三十数年を経た昭和57年(1982年)であった。この間、昭和55年(1980年)には新潟大学養護教育特別別科と教育学部附属教育実践研究指導センター(現在は改組により平成13年から教育実践総合センター)を、また統合後の昭和59年(1984年)には教育学部を基盤とする大学院教育学研究科を設置し、より高度な研究・教育への道を開いた。現在に至る120余年におよぶ間、新潟県を中心として教育に関する専門的見識と資質能力とを備えた人材、すなわち「**教育学的見識を備えた教員養成**」に積極的に貢献してきた。その分布は隣接各県から北海道、九州におよぶ。

そして平成10年(1998年)には、生涯学習社会への移行にともない高まりつつあった高等教育に関する機会均等の社会的ニーズに応えるべく、また、文部省(当時)による教員養成系大学・学部の5,000人削減施策に呼応する形で、教育学部を**教育人間科学部**へと改組した。具体的には、少子化による教員需要の低下に伴い、教員免許取得を卒業要件としない課程(新課程)の設置へと学部改革を行ったものであり、それは同時に、**学校教育を基盤としながらも生涯学習教育への道を開くもの**であった。もともと学校教育に位置していた学部の理念を生涯教育へと拡充したものであるともいえる。

したがって本学部では、「豊かな人間形成をおこない、高度な学識を持ち、自主的・創造的な研究・実践能力の基礎を涵養する」**教師**としての資質・能力を基盤にして、「地域社会に幅広く深く関わる」**生涯学習社会の指導者**としての資質・能力をも涵養することを**教育目的**としている。

### (2) 教育目標

本学部の教育目標を端的に言えば**広く生涯学習社会を支える実践的指導力を備えた人材の育成**につきる。この目標を目指し本学部では人がその生涯にわたって出会うであろう

諸課題を5領域に整理し、これらに対応させて、教員養成を主たる目的とする学校教育課程の他に、学習社会ネットワーク課程、生活環境科学課程、健康スポーツ科学課程、芸術環境創造課程の4つを併設している。その上で、よりきめ細かな教育を遂行するため各課程に以下のようなサブゴールを設けている。

まず、**学校教育課程**においては、生涯学習社会の中で従来の学校教育を捉え直すことによって、幼・少・青年期の教育を人間の生涯にわたる教育の根幹であると改めて位置づけ、家庭教育、地域社会の教育との連携の中で学校教育を推進することのできる広い視野を備えた人材の養成を目的とする。特に本課程では、学校教育全体を総合的に捉える視野を養うため、さらには新潟県教育委員会からの要望に応える形で、僻地校への赴任が頻繁な新潟県の実状に応じ、複数の教員免許状の資格取得を卒業要件としている。

次に、**学習社会ネットワーク課程**においては、IT革命などの高度情報化、価値の多元化にともなうライフコースの多様化等、ますます激しく変化していくこれからの社会に向け、新たな学習体系と新たな学習社会を構築する行動力、情報処理能力を備えた、学際的で実践的な人材の養成を目的としている。具体的には高度化する情報メディアを駆使した地域学習のプランニング能力、共生社会に向けた地域の教育力を活性化し、住民参加の豊かな学習社会のプランニング能力、家庭・地域社会・行政のネットワークを生涯学習の観点から組織化する能力等の養成を目的とする。

また、**生活環境科学課程**では、生活科学や自然科学・社会科学が培ってきた方法を、生活環境の様々な問題に対して学際的に活用し、人に優しい生活環境づくりに貢献するための教育と研究、人材養成を目的としている。生活環境の抱える諸問題を、原点となる衣食住を軸にし、それらを取り巻く地域環境を応用科学の観点からシステムの的に捉え、さらにそれらを分析・統合できる情報リテラシーを修得することによって、人に優しい生活環境づくりに必要な技能を養成することを目指している。

さらに、**健康スポーツ科学課程**においては、生涯学習社会における健康ニーズ、スポーツニーズに応えるべく、家庭・学校・地域社会のスポーツ教育と健康・ウェルネス教育を有機的に統合する資質と実践的指導力を備えた人材を養成することを目的としている。すなわち、すべての年齢層に関わる、健康をめぐる環境を総合的に改善していく方策の立案・実施能力の開発、生涯にわたる自己啓発としてのスポーツ文化を享受・実践する能力と自己健康管理能力の開発を支援することのできる人材の養成をめざす。

そして、**芸術環境創造課程**では、新たな芸術文化を生み出す豊かな生活環境を創造し、

(教育人間科学部)

芸術活動を通してハイクオリティな人生を送ろうとする人々を支援できる芸術教育の実践的指導力を備えた人材を養成する。このため芸術の理論と高度の実践的能力や知識を総合的に学習し、生涯教育等の指導者として、地域社会の芸術教育に貢献できる専門的な知識・技能と社会的スキルを備えた人材を養成することを目的としている。

## 項目別評価結果

### 1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、アドミッション・ポリシーの設定、周知・徹底状況、それに沿った選抜試験の実施状況を、教育目的及び目標に照らして評価する。

#### 特色ある取組・優れた点

教育人間科学部の教育目的は、「豊かな人間形成をおこない、高度な学識を持ち、自主的・創造的な研究・実践能力の基礎を涵養する」教師としての資質・能力を基盤にして、「地域社会に幅広く深く関わる」生涯学習社会の指導者としての資質・能力をも涵養すること、である。そのもとで「広く生涯学習社会を支える実践的指導力を備えた人材の育成」が目標とされており、5つの課程ごとにそれぞれ具体的な目標が設定されている。総じていずれも地域における生涯学習の実現を目指したものになっている。

この点については、学部案内に簡潔にまとめられており、また学部説明会・オープンキャンパスの参加者も着実に増加している。このことは、一般選抜（前期）の志願倍率が全課程で3倍以上という高さを維持する遠因にもなっているのではないかと考えられる。

#### 改善を要する点・問題点等

5つの課程に計13のコースがあるが、学部案内を見た限りでは、各コースごとにどのような学生像が求められているのか、さらにはどのような人材の育成が目指されているのかが、いずれも簡略に記載され過ぎているように思う。

また、社会科教育を含む教科教育コースの学力検査（前期）の教科に、公民や地歴など社会科系の教科がないこと、芸術環境創造課程では、前期と後期の学力検査がいずれも実技であることなど、学力検査の教科・科目に検討の余地がある。

多様な入学者選抜への取組は評価できるが、このうち帰国子女特別選抜と私費外国人留学生特別選抜については、抜本的な検討が必要であろう。

#### 貢献の状況（水準：8）

取組は教育目的及び目標の達成に大いに努力しており、一部にその効果が表れている。

## 2. 教育内容面での取組

ここでは、教育課程と授業編成が、教育目的及び目標の実現にかなうものであるかを評価する。

### 特色ある取組・優れた点

教育目標達成のために、1年次に学部共通の必修科目「現代社会と教育」を設けた点は評価できる。2年次以上についても、課程・コースごとに、具体的な目標を意識して共通の必修科目を設けていることも当然のことだが、教員の負担を考えれば評価に値しよう。また、学校教育課程で、新潟の地域性を考慮して複数の免許取得を指導している点も有意義な試みである。附属施設である教育実践センター（旧・教育実践研究指導センター）や小中学校・養護学校・幼稚園などの諸施設が、授業の企画・立案や実習のために有効に活用されていることも特色と言える。

### 改善を要する点・問題点等

学校教育課程の指導からしてやむをえないこととは言え、他課程の卒業要件が126単位なのに、本課程のみ137単位と10単位以上も多いのはバランスを欠いている。この点は14年度から改訂とのことだが、この改訂によって「現代社会と教育」も廃止されるとのことである。マスプロ教育の弊害は、同じ科目を複数開講すれば解消されるわけで、学部共通の必修科目の廃止にともない、学部としての教育目標を具体化する方が新たに問われるであろう。なお生活環境科学課程のように、課程共通・コース共通の必修科目もないところもあり、教育課程の編成という点で、課程ごとの独自性が強まる傾向が認められるが、このような傾向でよいのか、なお検討の余地がある。

また、開講科目数が多いので、調整や統一は困難が伴うかもしれないが、シラバスには掲載されていない科目もけっこうあるようで、また掲載されていても、1科目ごとのスペースが狭く記載事項が簡略にすぎよう。科目番号と講義番号の併記など煩雑な点と合わせて、今後改善の余地が少なくなく、シラバスと講義題目表は一冊にまとめることも可能ではないだろうか。

### 貢献の状況（水準：7）

取組は教育目的及び目標の達成に努力している。



### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは、教育方法及び成績評価の実施状況、工夫・改善が、教育目的や目標に合致しているかについて評価する。

#### 特色ある取組・優れた点

「教育実践体験研究」，「入門教育実習」（いずれも学校教育課程），インターンシップ（学校教育課程以外）及び「介護体験実習」など実習系の科目を設けている点，教育目標に適合する試みと言えよう。このような実習系の科目に象徴される少人数教育が，大きな特色となっており，教育効果の向上が強く意識されていることがわかる。特にインターンシップは，参加した学生の感想から，大きな成果をあげていることがわかる。

また，学部内に3つの研究会を設置して，教育方法や内容についての改善が検討されており，この点も高く評価できる。

学校教育課程では，教育実習の事前・事後指導に力を入れ，実習自体の効果の向上が図られている点も評価に値する。協力校の開拓など，教育実習委員会の努力には並々ならぬものがあつたに違いない。

#### 改善を要する点・問題点等

上に掲げた教育方法の改善には努力がうかがわれるが，その反面，GPAなど成績評価面での取組が著しく立ち遅れていることは否定できない（GPAとキャップ制は，14年度から導入とのこと）。

また，大半の科目は Semester 制に移行しているようだが，一部に通年科目が残っており，アンバランスな印象を受ける。各課程の独立性が強いためかもしれないが，いずれにせよ説明が必要であろう。これと関連して，個別の研究会の成果を学部として共有するために，FDを積極的に開催する必要がある（6. 教育の質の向上及び改善のためのシステムの項も参照）。

その他，「介護体験実習」の単位化，教育実習期間中の通常科目の扱い（補講などの手当てはあるのか，教育実習期間の変更はできないのか），各研究室所蔵の図書の活用方針など，なお検討の余地を残しているのではないかと。

(教育人間科学部)

#### 貢献の状況(水準:7)

取組は教育目的及び目標の達成のために、努力している印象を受ける。

#### 4. 教育の達成状況

ここでは、学生が身につけた学力や育成された資質・能力、卒業後の進路状況などから判断して、教育目的及び目標がどの程度達成されたかを評価する。

##### 特色ある取組・優れた点

3年次学生の単位取得状況は、課程によって異なるが、多くの学生が50単位以上を取得している。実験・実習系の科目が多い課程では、半数近くの学生が40単位未満ということもあるが、これはやむをえないだろう。また4年間での卒業率は、連続して90%前後を維持しており、休学者・退学者の占める割合は、いずれも最高でも2%強にすぎない。

また、教育学部時代の学生の教員免許取得状況は、平均すると一貫して2.0を上回っており、複数の免許を取得していることがわかる。教育目標が達成されている点は評価できよう。

教育学部時代の就職状況は、教員と教員以外ともに年度により一定せず、評価は難しい。ただ12年度には教員の就職率が85%を超えていること、教員以外と合わせると、88%に達していることは、特筆されてしかるべきであろう。

##### 改善を要する点・問題点等

学部として、学生による授業評価や学生の理解度チェックなどに取り組んだことがないようである。この点、早急に検討されるべきであろう。また成績データベースの効果的な利活用の方策も模索されてしかるべきである。

退学者の数は多くはないが、毎年4年次学生の退学が数的には突出している。この点、改善策を講じる必要があるように思われる。

今後、教育人間科学部としての、卒業生の進路開拓に全力を集中していただきたい。

#### 貢献の状況(水準:8)

取組は教育目的及び目標の達成のために、大いに努力し成果が上がっていると判断され

る。

## 5. 学生に対する支援

ここでは、学生の学習や生活に関する環境や相談体制の整備状況及び学生に対する支援が適切に行われているかを評価する。

### 特色ある取組・優れた点

課程・コース・専修別に指導教員制度を設けて、学生生活全般にわたって適切な助言を与える体制が整っている。

また、就職に関しては、厚生就職委員会を拡充して、教員就職率の向上に尽力しているほか、新課程の学生を対象として就職セミナーや就職ガイダンス（一部の教科のみ）を開催するなど、万全の体制で臨んでいるように見えた。先の12年度の高い就職率も、このような取組が実を結んだ結果とすることができよう。

### 改善を要する点・問題点等

今後、キャップ制やGPAの導入にともなって、学生の履修相談を主とするアドバイザー・アドバイザー制度の導入や、オフィス・アワーの設定と周知なども必要になるだろう。

また、全学の人権問題委員会とは別個に、女子学生が特に多いという現状をふまえれば、セクシャルハラスメント対策のための委員会を学部独自で立ち上げる必要があるのではないだろうか。

さらに、学生による交通事故防止・交通ルール遵守のキャンペーンなども、委員会を立ち上げて今後検討する必要があるだろう。

### 貢献の状況（水準：6）

取組は、教育目的及び目標の達成に努力していることが認められるが、なお改善の余地があると言える。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

ここでは、組織自身として教育活動の実施状況や問題点を把握し、教育の質の向上及び

(教育人間科学部)

改善への取組に結びつけるシステムが整備され機能しているかについて評価する。

#### **特色ある取組・優れた点**

学部内に設置した3つの研究会(うち2つは、当時の文部省の委嘱による)の活動と報告書の刊行以外に、教員単位で大学教育改善のための研究が行われ、その成果も、本学の大学教育研究年報や学部内部の定期刊行物などに公表されている。

またカリキュラム検討委員会による学生アンケートも行われているようである。

#### **改善を要する点・問題点等**

新学部の設置というやむをえない事情があったとはいえ、当該の4年間に、自己点検・自己評価も、外部評価も行われていない点が問題であろう。教育学部から教育人間科学部への改組にともなって、どのような成果と課題があったのか、またあるのか、学部として早急に点検・評価に取組むことが求められよう。さらに、点検・評価の結果をふまえて、改善を速やかに実施する姿勢や方策が必須なことは言うまでもない。

次に、研究会や教員単位での成果を、どのようにして改善に結びつけるのか、そのシステム化も検討される必要があるだろう。せっかくの成果も、改善に結びつかなければ意味はない。

学生アンケートも回収率(約40%という)をもっと高めることと、結果や内容を周知させることが検討されてしかるべきであろう。

#### **貢献の状況(水準:6)**

向上及び改善のシステムについては、努力している形跡はあるが、なお多くの問題が存在しているようである。

## 総合的評価結果

教育人間科学部は、平成10(1998)年に従来の教育学部が改組されて誕生した。この3月に、教育人間科学部となって最初の卒業生を送り出すところである。改組自体が、学部存在意義を確認する営みであったろうから、学部としての教育目的や目標に対して、学部の内部で徹底した検討が行われたものと確信している。そして新たに設定された教育目的や目標は、生涯学習社会を強く意識したものとなっており、単なる教養主義的なゼロ免課程とは大きく異なるものであって、この点に学部の見識と意欲とをうかがうことができる。

実習系の科目に代表される少人数教育を掲げていることは、このような目標達成のためにも大いに有効であろう。また、それが専門でもあるわけだが、教育方法や内容の改善のための研究会や教員個人の活動も活発で、少なからぬ研究成果を上げているようである。

しかし、教育内容や方法の改善・向上は不断に行われる必要がある。そしてそのためには、委員会などを通じて体系的・長期的に取り組む必要がある。改組後の自己点検・自己評価、そして外部評価はもちろんのことながら、上述の研究成果の実践・応用なども積極的に検討してもらいたい。さらにはFDの開催(12年度末から開始)、学生からの意見や要望の提出、卒業生の就職先との交流と評価の問い合わせなどなど、改善・向上の手立てはいくらでもある。

学生の学習に対する細やかな指導や、生活面でのケアも、なお今後の課題となっている点が少ない。教育目標を達成するためには、実習系の科目を多数配置するだけではなく、より日常的な接触を通じた指導やケアが必要なのではないか。シラバスに不備が目立つのも、学生に対するサービスという点から問題であろう。

人文・社会・自然の諸科学から、芸術・スポーツまで多様な教育・研究分野にまたがっている以上、ある程度はやむをえないかもしれないが、学部としてのカリキュラムの統一性(学部共通科目や必修科目の設定)や、学力検査での科目の統一や調整なども、さらに可能性を追求できるはずである。

平成9年度から12年度の4年間は、旧・教育学部の学生と、新・教育人間科学部の学生が在学しており、各教員の負担は大変だったことと推察できる。ようやく今年度からは新学部の学生だけになったのだから、今後さらに諸点での努力を期待したいと思う。

## 評価結果の概要

### 1. 項目別評価の概要

#### 1) アドミッション・ポリシー

教育目的に沿って課程ごとに具体的な教育目標が設定されている。学部説明会やオープン・キャンパスの参加者も着実に増加しており、一般選抜(前期)の志願倍率も高い。

#### 2) 教育内容面での取組

課程・コースごとに、教育目標に沿った共通科目が設けられている。学校教育課程では、地域性を考慮して複数の教員免許取得を指導している。教育実践センターや附属学校などの諸施設が、授業の企画・立案や実習のために機能している。

#### 3) 教育方法及び成績評価面での取組

少人数教育を旨とする実習系の科目が多く開かれており、成果を上げている。また学部内に、教育方法や内容の改善を検討する研究会が設置されている。

#### 4) 教育の達成状況

4年間での卒業率が90%前後を維持していること、1人当たりの教員免許取得数が2.0を上回っていることなどがとくに評価に値する。

#### 5) 学生に対する支援

指導教員による学生生活全般にわたる助言を行う体制が整っている。また就職については、厚生就職委員会によるさまざまな取組が、成果を上げているようである。

#### 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育方法や内容の改善を検討する研究会のほか、教員個人単位でも大学教育改善のための研究が進められ、成果が公表されている。

### 2. 総合的評価の概要

教育人間科学部は、平成10(1998)年に教育学部が改組されて誕生したばかりである。その際に諸方面にわたって大幅な改革が行われ、その後も改善に向けた取組が積極的になされているようである。アドミッション・ポリシーの周知などに成果がでていますが、さらに今後、自己点検・自己評価や外部評価などを通じて、とくに教育内容面、教育方法及び成績評価面、学生に対する支援、及び教育の質の向上及び改善のためのシステムなどで、一層の改善が望まれるところである。